

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月2日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 清實
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03(5436)8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 夢野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03(5436)8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 夢野 裕之
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社中部カーライフ営業部 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社関西カーライフ営業部 （大阪市北区中崎西2丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社九州カーライフ営業部 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	254,144	289,381	326,043	555,059	635,230
経常利益(百万円)	1,726	3,469	3,480	6,396	8,678
中間(当期)純利益又は当期純損失() (百万円)	964	2,110	1,509	3,798	4,083
純資産額(百万円)	82,382	79,720	75,230	78,959	72,889
総資産額(百万円)	212,479	210,323	203,430	221,049	230,292
1株当たり純資産額(円)	905.13	886.39	833.01	867.06	808.10
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	10.47	23.25	16.74	40.07	46.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	10.47	23.24	16.73	40.06	-
自己資本比率(%)	38.77	37.90	36.98	35.72	31.65
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,535	6,368	1,486	18,024	16,326
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,634	4,779	5,527	6,242	7,596
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,483	11,846	2,085	14,242	11,133
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	28,316	20,246	22,070	30,242	28,031
従業員数 [外、平均臨時従業員数](人)	4,475 [1,324]	4,493 [1,508]	2,703 [767]	4,375 [1,599]	4,280 [1,492]

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。

3. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	204,713	236,711	278,878	450,882	523,613
経常利益(百万円)	1,790	2,452	3,402	3,805	9,354
中間(当期)純利益(百万円)	1,336	1,671	2,163	1,794	7,206
資本金(百万円)	19,877	19,877	19,877	19,877	19,877
発行済株式総数(千株)	96,356	96,356	96,356	96,356	96,356
純資産額(百万円)	68,272	63,472	70,895	63,050	68,531
総資産額(百万円)	161,586	158,668	177,973	169,375	180,316
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	42.25	40.00	39.83	37.23	38.01
従業員数(人)	524	494	487	486	463

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社からの出向を含まず、当社への出向を含んで表示しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
（連結子会社） 小倉興産エネルギー株式会社	福岡県北九州市	百万円 10	カーライフ関連	70.0	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	なし

（注）事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

また、当中間連結会計期間（平成17年9月）において、以下の連結子会社について当社が所有する株式をすべて東海インターナショナル・ホールディングス・ジャパン株式会社に売却したため子会社ではなくなりました。

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合（％）
株式会社東海	東京都渋谷区	百万円 2,859	ホームライフ関連	78.3
株式会社清水東海	静岡県静岡市	70	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
株式会社東北東海	福島県二本松市	215	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
スクリプト東海Corp.	米国カリフォルニア	千US\$ 1,000	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
香港東海精器有限公司	香港新界葵涌	千HK\$ 30,000	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
東海ヨーロッパGmbH.	ドイツメンヘングラッドバッハ	千ユーロ 18,406	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
カナダ東海Ltd.	カナダオンタリオ	千カナダ\$ 1,000	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
アンジャエンジニアリングCorp.	米国カリフォルニア	千US\$ 235	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
オーストラリア東海Pty.,Ltd.	オーストラリアシドニー	千豪\$ 700	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
オランダ東海B.V.	オランダホーフドルフ	千ユーロ 18	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
パナマ東海S.A	パナマコロ市	千US\$ 850	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
P.T東海ダルマインドネシア	インドネシアボゴール	百万ルピア 12,375	ホームライフ関連	62.6 (62.6)
JMPメキシコS.A	メキシコティファナ市	千ペソ 80,010	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
メキシコ東海S.A	メキシコモレロス市	千ペソ 29,278	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
佛山東海精器有限公司	中国広東省	千HK\$ 11,060	ホームライフ関連	40.7 (40.7)
江西東海精器有限公司	中国江西省	千HK\$ 22,000	ホームライフ関連	56.9 (56.9)
Takane U.S.A.,Inc.	米国カリフォルニア	千US\$ 1,500	ホームライフ関連	62.6 (62.6)
Ziro Design,Inc.	米国カリフォルニア	千US\$ 100	ホームライフ関連	62.6 (62.6)

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
産業マテリアル事業	214	[20]
カーライフ事業	1,045	[572]
ホームライフ事業	1,354	[172]
全社(共通)	90	[3]
合計	2,703	[767]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて1,577名減少したのは、当中間連結会計期間(平成17年9月)において、連結子会社であった株式会社東海の保有株式のすべてを東海インタ-ナショナル・ホ-ルディングス・ジャパン株式会社に譲渡したことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	487
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式を採用していますので、この項に記載しております売上高、仕入実績等の金額には消費税等は含んでおりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善と個人消費の緩やかな回復などにより景気が踊り場から脱し、緩やかな回復傾向を示しております。一方原油価格の高騰が継続的に続き、世界経済に与える影響が大変懸念されます。

石油流通業界においては消費者の買い控え、L P ガス流通業界においては仕入コスト転嫁の未達成など悪影響が出始めております。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、前年同期と比べガソリンで3.1%減、灯油で2.6%増、軽油で0.1%減となりました。L P ガスにおいては5.9%増となりました。

以上の結果、売上高は原油高に伴う販売価格の上昇により366億6千1百万円増加の3,260億4千3百万円（前年同期比12.7%の増加）となり、経常利益は34億8千万円（前年同期比0.3%の増加）、中間純利益は、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損等を計上した結果、6億1百万円減少の15億9百万円（前年同期比28.5%の減少）となりました。なお、前期末まで連結子会社であった株式会社東海の株式譲渡手続きは、平成17年9月15日に完了しております。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業マテリアル事業)

当中間連結会計期間の本事業部門は、公共工事の減少傾向の中にあつて、大型スポット工事や流通の構築によりアスファルトは引き続き好調であります。原油は高騰が続き産業用燃料の需要家はますますL N G（液化天然ガス）・電気へのエネルギー転換が顕著になってきており、販売数量の減少により厳しい環境となっております。その中にあつて9月に岡山市にて全国9番目のL N G導管供給による大口供給事業者としてL N G販売を開始いたしました。

このような活動の結果、売上高483億3百万円（前年同期比24.5%の増加）、営業利益10億1千8百万円（前年同期比105.5%の増加）となりました。

(カーライフ事業)

当中間連結会計期間の本事業部門は、昨年来続いている原油高に伴った石油製品価格の上昇分を販売価格に如何に浸透させるかが大きなポイントでした。当中間連結会計期間も適正な価格浸透に向け努力した結果、収益改善を図ることができました。

しかし、昨年猛暑等で需要が増えた販売数量に関しては、ガソリン・軽油は前年同期実績をわずかに割り込みましたが、灯油・重油で前年同期実績を大きく伸ばすことができました。

車関連事業においては、昨年度より開始したC S（カーライフ・ステーション）における車の買取販売事業「カーコレクション」が本格稼働し、当中間連結会計期間末には216拠点の加盟を得ることができました。

このような活動の結果、売上高2,380億2百万円（前年同期比15.5%の増加）、営業利益37億4千万円（前年同期比51.5%の増加）となりました。

(ホームライフ事業)

当中間連結会計期間の本事業部門は、L P ガスの販売数量においては、卸・小売の販路拡大に努めた結果、前年同期比3.9%増と堅調に推移いたしました。しかしながら、昨年来からのL P ガス輸入価格の継続的上昇による仕入コスト増の未転嫁により厳しい収益環境となりました。

また、本年5月、島根県の瀧川産業株式会社からL P ガス部門の営業譲渡（譲渡額約30億円/不動産含む）を受け、タキガワエネクス株式会社を設立し、営業基盤の拡大を図りました。

なお、当中間連結会計期間は株式会社東海を株式譲渡に伴い連結の範囲に含めていない影響もあり、売上高397億3千7百万円（前年同期比10.9%の減少）、営業損失5百万円（前年同期は営業利益6億8千2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高に比して59億6千万円減(前期末比21.3%減)の220億7千万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期比48億8千2百万円減(前年同期比76.6%減)の14億8千6百万円となりました。

営業活動における減収の主なものは、原油価格上昇による売買所要資金の増加及び法人税等の支払いが増加したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比7億4千7百万円増(前年同期比15.6%増)の55億2千7百万円となりました。

投資活動における主なものは、営業用設備の増強及びL Pガス営業権の購入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少によるものであります。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比97億6千万円減(前年同期比82.4%減)の20億8千5百万円となりました。

財務活動における主なものは、余剰資金による有利子負債の返済及び配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の、生産実績及び受注実績の中間連結会計期間における売上原価、売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(1)商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	45,693	27.5
カーライフ事業(百万円)	225,999	19.5
ホームライフ事業(百万円)	28,389	11.8
合計(百万円)	300,081	19.9

(注)1.一部の製品製造会社に係る材料仕入等は含んでおりません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.前年同期比は、対前年中間期増減率であります。

(2)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	48,303	24.5
カーライフ事業(百万円)	238,002	15.5
ホームライフ事業(百万円)	39,737	10.9
合計(百万円)	326,043	12.7

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の内部振替は生じておりません。

3.前年同期比は、対前年中間期増減率であります。

3【対処すべき課題】

業界環境が大きく変化しており、変化を確実に捉え対処することが肝要であります。その中で平成17年度は中期ビジョン「創生2008」の2年目であり、現在までの進捗状況を踏まえて迅速に対処していくことが重要であります。

産業マテリアル事業

産業向け石油製品の価格が高騰しており、当社の重要販売先である需要家は仕入コスト上昇分を製品コストに転嫁することが難しい状況が続いています。従って石油製品に比べ価格が安定しているLNGに燃料転換する需要家が増えており、当社においてはLNGを含めた新エネルギーの取り扱いと需要家ニーズを捉えたソリューション事業の拡大が課題であります。

カーライフ事業

給油所向け石油製品価格の価格転嫁が順調に行われ、当中間連結会計期間は好調な決算内容でありましたが、製品価格高騰による買い控えが顕著となっております。この期にSS（サービス・ステーション）を「カーライフ拠点」、「IT情報拠点」、「社会貢献拠点」としてのCS（カーライフ・ステーション）に変革させ、他系列との優位的差別化が図れるかが課題であります。

ホームライフ事業

昨年来からのLPガス輸入価格の高止まりの中、エネルギー間の垣根を越えた競争激化により、当中間連結会計期間はコスト転嫁が思うように進まない状況で推移してまいりました。需要期に向けコスト転嫁を如何に行っていくか、また、販社を含めたホームライフ事業全体の低コスト体質化が急務であり、他社との提携を視野に入れた事業の再構築が大きな課題であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりです。

当社は平成17年6月18日、Tokai International Holdings, Inc. との間で「株式購入契約書」を締結し、平成17年9月15日付けで連結子会社であった株式会社東海の保有株式のすべてを東海インタ - ナショナル・ホ - ルディングス・ジャパン株式会社に譲渡いたしました。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社産業マテリアル事業において次世代のクリーン・エネルギーとして期待される燃料電池自動車用水素供給設備の運用実証試験並びに、将来の代替燃料であるDME（ジメチルエーテル）普及に向けて市場性の調査に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究目的、主要課題は、燃料電池自動車用水素供給設備の継続及び委託試験の実施、新エネルギーとして普及が期待されるDMEについては、車両用燃料と産業用燃料に分けて市場投入時に必要となる事項を最優先に検証しております。

研究の内容は、高圧設備運用の実証及び充填業務の最適化に向けた研究、水素充填の解析、DME車両の排気ガス特性に関する研究、インフラ整備、国内流通時に係るコストの精査、DME普及時の燃料転換マニュアルの作成等の研究を積極的に推進したものであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、4千6百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動は次のとおりであります。

(1)提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を除却及び売却しました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
西戸崎ガス基地 福岡市東区	ホームライフ	L Pガス基地	31	9	256 (13,110)	0	298	-

(2)国内子会社

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社東海の当社が保有する株式全部を譲渡したことにより、以下の設備が主要な設備に該当しなくなりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社東海	富士小山工場 静岡県駿東郡	ホームライフ	ライター製造工場	1,878	1,745	2,119 (102,870)	566	6,310	279

(3)在外子会社

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社東海の当社が保有する株式全部を譲渡したことにより、以下の設備が主要な設備に該当しなくなりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
スクリプト東海 Corp.JMP メキシコ S.A	JMPメキシコ ティファナ工場 メキシコ ティファナ	ホームライフ	ライター製造工場	792	240	99 (40,571)	328	1,460	1,083
東海ヨーロッパ GmbH	ドイツノル ドラインヴェスト ファールン	ホームライフ	ライター製造工場	779	210	71 (25,365)	41	1,102	129

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月2日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,356,583	96,356,583	東京証券取引所市場第一部	-
計	96,356,583	96,356,583	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	41	35
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	676	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6か月間予約権の継続を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び相続は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	96,356	-	19,877	-	5,000

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	18,667	19.37
伊藤忠エネルギー販売株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	17,132	17.78
エネクスファンド	東京都目黒区目黒1丁目24番12号	3,369	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,873	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,771	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,203	2.29
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番地33号	1,974	2.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,917	1.99
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都目黒区目黒1丁目24番12号	1,638	1.70
シナネン株式会社	東京都港区海岸1丁目4番22号	1,570	1.63
計	-	54,116	56.16

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式5,622千株を保有しております。

2. シナネン株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,192,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,052,900	890,529	-
単元未満株式	普通株式 111,083	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	96,356,583	-	-
総株主の議決権	-	890,529	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,600株(議決権の数106個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都目黒区目黒一丁目24番12号	5,622,100	-	5,622,100	5.83
シナノン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570,500	-	1,570,500	1.63
計	-	7,192,600	-	7,192,600	7.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	797	755	783	799	870	940
最低(円)	700	680	702	735	785	819

(注)上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		20,145		22,070		27,931	
2. 受取手形及び売掛金	1	61,613		64,194		74,995	
3. 有価証券		100		-		100	
4. たな卸資産		10,510		7,854		9,990	
5. 繰延税金資産		1,951		2,029		2,397	
6. その他		5,858		5,398		6,081	
貸倒引当金		407		608		712	
流動資産合計		99,772	47.4	100,939	49.6	120,784	52.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	57,579		42,704		57,772	
(2) 機械装置及び運搬具	2	53,009		25,190		53,160	
(3) 土地	1	35,427		32,233		34,763	
(4) 建設仮勘定		798		317		417	
(5) その他		10,436		3,735		10,381	
減価償却累計額		88,248	69,002	46,143	58,038	88,605	67,889
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		2,794		3,960		2,060	
(2) 連結調整勘定		-		348		397	
(3) その他		2,923	5,717	3,122	7,431	3,495	5,953
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,455		24,891		23,122	
(2) 長期貸付金		2,607		4,179		2,463	
(3) 繰延税金資産		1,744		660		1,724	
(4) その他		10,816		8,760		9,987	
貸倒引当金		1,791	35,831	1,471	37,020	1,633	35,664
固定資産合計			110,551		102,490		109,507
資産合計			210,323		203,430		230,292
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		50,044		58,567		63,255	
2. 短期借入金	1,5	17,703		18,934		19,502	
3. 一年以内償還社債		-		5,000		5,000	
4. 未払法人税等		1,065		1,711		2,558	
5. 繰延税金負債		33		3		194	
6. 事業撤退損失引当金		-		-		12,799	
7. その他		11,974		9,816		13,990	
流動負債合計		80,820	38.4	94,034	46.2	117,299	50.9
固定負債							
1. 社債		10,000		5,000		5,000	
2. 長期借入金	1	15,123		14,977		15,619	
3. 繰延税金負債		698		803		559	
4. 退職給付引当金		4,466		3,101		4,618	
5. 役員退職慰労引当金		407		468		519	
6. 連結調整勘定	4	3,874		-		-	
7. 土地再評価に係る繰延税金負債		3,415		3,321		3,413	
8. その他		5,325		5,765		5,262	
固定負債合計		43,311	20.6	33,437	16.4	34,993	15.2
負債合計		124,131	59.0	127,471	62.6	152,292	66.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,471	3.1	727	0.4	5,109	2.2
(資本の部)							
資本金		19,877	9.4	19,877	9.8	19,877	8.6
資本剰余金		17,544	8.3	17,555	8.6	17,544	7.6
利益剰余金		54,627	26.0	48,519	23.9	47,788	20.8
土地再評価差額金		9,303	4.4	9,069	4.5	9,186	4.0
その他有価証券評価差額金		967	0.5	1,572	0.8	989	0.4
為替換算調整勘定		556	0.3	-	-	739	0.3
自己株式		3,437	1.6	3,225	1.6	3,384	1.4
資本合計		79,720	37.9	75,230	37.0	72,889	31.7
負債、少数株主持分及び資本合計		210,323	100.0	203,430	100.0	230,292	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		289,381	100.0		326,043	100.0		635,230	100.0
売上原価			260,959	90.2		297,552	91.3		573,425	90.3
売上総利益			28,422	9.8		28,491	8.7		61,805	9.7
販売費及び一般管理 費			26,102	9.0		25,435	7.8		54,978	8.6
営業利益			2,319	0.8		3,055	0.9		6,826	1.1
営業外収益										
1. 受取利息			194		179		417			
2. 受取配当金			49		113		75			
3. 連結調整勘定償却 額			431		-		862			
4. 為替差益			236		1		269			
5. 持分法による投資 利益		209		148		374				
6. その他		508	1,629	0.6	494	938	0.3	884	2,884	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		339		328		660				
2. その他		140	479	0.2	184	513	0.1	371	1,032	0.2
経常利益			3,469	1.2		3,480	1.1		8,678	1.4
特別利益	2									
1. 固定資産売却益			116		21		341			
2. 固定資産圧縮益			-		-		71			
3. 投資有価証券売却 益			58		103		680			
4. 貸倒引当金戻入益		14	188	0.1	-	125	0.0	8	1,102	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却除却損	3	244		280		1,000				
2. 投資有価証券売却損		31		1		67				
3. 投資有価証券評価損		2		128		-				
4. 事業撤退損失引当金繰入額	4	-		-		9,271				
5. 会員権評価損等		39		-		84				
6. 事業等整理損	5	-		145		-				
7. 減損損失	6	-		120		-				
8. その他	7	-	317	0.1	-	675	0.2	82	10,506	1.7
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()			3,341	1.2		2,930	0.9		724	0.1
法人税、住民税及び事業税		1,214		1,720		3,815				
法人税等調整額		54	1,160	0.4	326	1,393	0.4	428	3,386	0.5
少数株主利益又は少数株主損失()			70	0.1		27	0.0		27	0.0
中間純利益又は当期純損失()			2,110	0.7		1,509	0.5		4,083	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,544		17,544		17,544
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		0	0	10	10	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,544		17,555		17,544
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			53,217		47,788		53,217
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		2,110		1,509		-	
2. 海外子会社退職年 金評価額	1	-	2,110	-	1,509	9	9
利益剰余金減少高							
1. 当期純損失		-		-		4,083	
2. 配当金		548		542		1,090	
3. 役員賞与		125		117		125	
4. 土地再評価差額金 取崩額		22		117		138	
5. 海外子会社退職年 金一時処理額	1	4	700	-	778	-	5,438
利益剰余金中間期末 (期末)残高			54,627		48,519		47,788

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()		3,341	2,930	724
減価償却費		2,776	2,647	5,808
減損損失		-	120	-
連結調整勘定償却額		431	48	862
退職給付引当金の増加額		313	304	656
貸倒引当金の増減額(は減少)		104	63	252
事業等整理損		-	145	-
投資有価証券評価損		2	128	-
有形固定資産除却損		157	182	1,000
為替差損益		168	-	199
持分法による投資利益		209	148	374
事業撤退損失引当金繰入額		-	-	9,271
会員権評価損		12	-	6
受取利息及び受取配当金		243	293	492
支払利息		339	328	660
投資活動によるキャッシュ・フ ローへの振替	2	74	82	1,068
財務活動によるキャッシュ・フ ローへの振替		0	-	4
売上債権の増減額(は増加)		4,040	7,293	9,366
たな卸資産の増加額		1,349	2,643	815
仕入債務の増減額(は減少)		631	4,362	12,510
その他資産の増減額(は増加)		738	1,318	35
その他負債の増減額(は減少)		3	1,417	2,085
役員賞与の支払額		111	103	125
小計		7,125	3,696	18,252
利息及び配当金の受取額		522	582	766
利息の支払額		340	293	674
法人税等の支払額		938	2,499	2,018
営業活動による キャッシュ・フロー		6,368	1,486	16,326

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	283
有価証券の取得による支出		58	1,121	137
有価証券の売却による収入		71	1,177	159
有形固定資産の取得による支出		2,085	2,218	4,261
有形固定資産の売却による収入		273	566	1,235
無形固定資産の取得による支出		1,215	2,800	2,411
無形固定資産の売却による収入		60	29	134
投資有価証券の取得による支出		2,289	2,293	3,553
投資有価証券の売却による収入		103	1,339	1,739
関係会社株式の購入による支出		-	221	15
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	4	-	7	-
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出	5	-	2,256	-
貸付けによる支出		87	1,015	3,650
貸付金の回収による収入		407	2,993	3,625
その他		40	286	177
投資活動による キャッシュ・フロー		4,779	5,527	7,596
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		10,285	1,141	6,643
長期借入れによる収入		760	980	5,196
長期借入金の返済による支出		1,019	1,531	6,799
自己株式の売却による収入		16	172	63
自己株式の取得による支出		636	2	639
配当金の支払額		549	541	1,090
少数株主への配当金の支払額		131	22	1,219
財務活動による キャッシュ・フロー		11,846	2,085	11,133
現金及び現金同等物に係る換算 差額		256	-	188
現金及び現金同等物の減少額		10,000	6,127	2,215
現金及び現金同等物の期首残高		30,242	28,031	30,242
連結子会社の増加及び合併に伴 う現金及び現金同等物の増加額	3	4	166	4
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	20,246	22,070	28,031

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1)連結子会社 41社 主要な連結子会社 株式会社東海 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 スクリプト東海C o r p . 異動については以下のとおりであります。</p> <p>合併による減少 1社 前連結会計年度まで連結子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ紀州株式会社は連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社と合併しております。</p> <p>(2)非連結子会社 35社 主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。</p> <p>1. 合併による減少 1社 2. 清算による減少 4社</p> <p>非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 30社 主要な連結子会社 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社 2. 非連結子会社からの異動6社 3. 保有株式売却による減少18社</p> <p>当中間連結会計期間において、新規出資により小倉興産エネルギー株式会社が増加し、タキガワエネクス株式会社他5社が重要性が増したことにより、非連結子会社から異動しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社東海は、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。これに伴い株式会社東海と出資子会社12社及び孫会社5社が当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 33社 主要な非連結子会社は、株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 3社 2. 連結子会社への異動 6社</p> <p>非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 41社 主要な連結子会社 株式会社東海 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 スクリプト東海C o r p . 異動については以下のとおりであります。</p> <p>合併による減少 1社 前連結会計年度まで連結子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ紀州株式会社は連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2)非連結子会社 36社 主要な非連結子会社は、株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社 2. 追加出資による増加 1社 3. 合併による減少 1社 4. 清算による減少 5社</p> <p>非連結子会社については、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2. 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 35社 関連会社 24社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コーナンフリース株式会社 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 33社 関連会社 24社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コーナンフリース株式会社</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 36社 関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コーナンフリース株式会社</p>

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間の在外連結子会社15社の中間決算日は平成16年6月30日であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社15社の決算日は平成16年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

4. 会計処理基準に関する事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 石油製品 移動平均法に基づく低価法</p> <p>販売用器具及び雑品 最終仕入原価法</p> <p>生活関連製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産: 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物(付属設備を含む) : 3~50年</p> <p>機械装置及び運搬具 : 3~22年</p> <p>その他 : 2~20年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 石油製品 同 左</p> <p>販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産: 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 石油製品 同 左</p> <p>販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>生活関連製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産: 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 営業権 ：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。 また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しており、償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行います。</p> <p>ソフトウェア ：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 営業権 ：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。</p> <p>ソフトウェア：同 左</p> <p>上記以外：同 左 長期前払費用：同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 営業権：同 左</p> <p>ソフトウェア：同 左</p> <p>上記以外：同 左 長期前払費用：同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>() 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>() 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>() 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>() 同 左</p> <p>() 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>() 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>() 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>() 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>() 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 () 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 () 連結子会社のうち16社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 事業の撤退決議に伴いその損失に備えるため、当連結会計年度末において見積もられる見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成16年12月17日の取締役会で連結子会社である株式会社東海の株式を売却することによりライター等の喫煙具事業から撤退することを決議し、当連結会計年度に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、株式会社東海の株式の譲渡は平成17年6月末を予定しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は120百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

1 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金500百万円及び長期借入金200百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	建物及び構築物	28	土地	179	計	211	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金500百万円及び長期借入金200百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	土地	179	計	207	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金500百万円及び長期借入金200百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円	建物及び構築物	28	土地	179	計	209
受取手形	3百万円																							
建物及び構築物	28																							
土地	179																							
計	211																							
建物及び構築物	28百万円																							
土地	179																							
計	207																							
受取手形	2百万円																							
建物及び構築物	28																							
土地	179																							
計	209																							
2	2	<p>2 収用に伴う圧縮記帳額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240</td> </tr> </table>	建物及び構築物	217百万円	機械装置及び運搬具	23	計	240																
建物及び構築物	217百万円																							
機械装置及び運搬具	23																							
計	240																							
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社</p> <p>221</p> <p>その他 2社</p> <p>304</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>ナポリオートガス株式会社他 7社</p> <p>54</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社あかつき</p> <p>10</p> <p>他 3社</p> <p>計</p> <p>590</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>ナポリオートガス株式会社他 6社</p> <p>50</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社あかつき</p> <p>18</p> <p>他 5社</p> <p>計</p> <p>68</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>エネクスオート関東株式会社</p> <p>300</p> <p>山田液化ガス販売協同組合</p> <p>2</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>ナポリオートガス株式会社他 6社</p> <p>50</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>城南石油株式会社</p> <p>22</p> <p>他 5社</p> <p>計</p> <p>374</p>																						
4	4	<p>4 株式会社東海の連結調整勘定(貸方)は事業の撤退決議に伴い一括償却しております。</p>																						
5	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	-	差引額	3,000	5																
貸出コミットメントの総額	3,000																							
借入実行残高	-																							
差引額	3,000																							

2 (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">4,604百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,949</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,552</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	4,604百万円	支払手数料その他諸掛	1,561	従業員給料	6,949	従業員賞与	1,300	福利厚生費	1,208	旅費交通費	483	賃借料	2,552	広告宣伝費	730	減価償却費	1,272	貸倒引当金繰入額	95	退職給付費用	708	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">4,220百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,477</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,592</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	4,220百万円	支払手数料その他諸掛	1,693	従業員給料	6,477	従業員賞与	1,592	福利厚生費	1,123	旅費交通費	430	賃借料	2,541	広告宣伝費	449	減価償却費	1,471	貸倒引当金繰入額	171	退職給付費用	658	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">10,126百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,464</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">13,858</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,007</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,975</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,762</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,126百万円	支払手数料その他諸掛	3,464	従業員給料	13,858	従業員賞与	3,007	福利厚生費	2,445	旅費交通費	1,026	賃借料	4,975	広告宣伝費	1,626	減価償却費	2,762	貸倒引当金繰入額	399	退職給付費用	1,375
支払運賃、保管料	4,604百万円																																																																			
支払手数料その他諸掛	1,561																																																																			
従業員給料	6,949																																																																			
従業員賞与	1,300																																																																			
福利厚生費	1,208																																																																			
旅費交通費	483																																																																			
賃借料	2,552																																																																			
広告宣伝費	730																																																																			
減価償却費	1,272																																																																			
貸倒引当金繰入額	95																																																																			
退職給付費用	708																																																																			
支払運賃、保管料	4,220百万円																																																																			
支払手数料その他諸掛	1,693																																																																			
従業員給料	6,477																																																																			
従業員賞与	1,592																																																																			
福利厚生費	1,123																																																																			
旅費交通費	430																																																																			
賃借料	2,541																																																																			
広告宣伝費	449																																																																			
減価償却費	1,471																																																																			
貸倒引当金繰入額	171																																																																			
退職給付費用	658																																																																			
支払運賃、保管料	10,126百万円																																																																			
支払手数料その他諸掛	3,464																																																																			
従業員給料	13,858																																																																			
従業員賞与	3,007																																																																			
福利厚生費	2,445																																																																			
旅費交通費	1,026																																																																			
賃借料	4,975																																																																			
広告宣伝費	1,626																																																																			
減価償却費	2,762																																																																			
貸倒引当金繰入額	399																																																																			
退職給付費用	1,375																																																																			
<p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	43	土地	29	その他	41	計	116	<p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	19	土地	1	その他	0	計	21	<p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table>	建物及び構築物	119百万円	機械装置及び運搬具	91	土地	70	その他	60	計	341																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	43																																																																			
土地	29																																																																			
その他	41																																																																			
計	116																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	19																																																																			
土地	1																																																																			
その他	0																																																																			
計	21																																																																			
建物及び構築物	119百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	91																																																																			
土地	70																																																																			
その他	60																																																																			
計	341																																																																			
<p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">87</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	35	67	機械装置及び運搬具	10	19	土地	34	-	その他	6	70	計	87	157	<p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">80</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">97</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	3	66	機械装置及び運搬具	5	41	土地	80	-	その他	7	74	計	97	182	<p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">72</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">370</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">490</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	72	229	機械装置及び運搬具	18	82	土地	370	0	その他	30	198	計	490	510			
	(売却損)	(除却損)																																																																		
	百万円																																																																			
建物及び構築物	35	67																																																																		
機械装置及び運搬具	10	19																																																																		
土地	34	-																																																																		
その他	6	70																																																																		
計	87	157																																																																		
	(売却損)	(除却損)																																																																		
	百万円																																																																			
建物及び構築物	3	66																																																																		
機械装置及び運搬具	5	41																																																																		
土地	80	-																																																																		
その他	7	74																																																																		
計	97	182																																																																		
	(売却損)	(除却損)																																																																		
	百万円																																																																			
建物及び構築物	72	229																																																																		
機械装置及び運搬具	18	82																																																																		
土地	370	0																																																																		
その他	30	198																																																																		
計	490	510																																																																		
4	4	4 事業撤退損失引当金繰入額は連結調整勘定(貸方残)の一括償却額と相殺しております。																																																																		
5	<p>5 事業等整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table>	事業整理損	145百万円	計	145	5																																																														
事業整理損	145百万円																																																																			
計	145																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
6	<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="549 344 935 568"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 3 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 4 件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 2 件	土地	関東	遊休資産 2 件	土地	北陸	遊休資産 3 件	土地	関西	遊休資産 2 件	土地	中国	遊休資産 1 件	土地	九州	遊休資産 4 件	土地	6
地域	用途	種類																					
北海道	遊休資産 2 件	土地																					
関東	遊休資産 2 件	土地																					
北陸	遊休資産 3 件	土地																					
関西	遊休資産 2 件	土地																					
中国	遊休資産 1 件	土地																					
九州	遊休資産 4 件	土地																					
7	7	<p>7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="995 1093 1369 1211"> <tbody> <tr> <td>解約違約金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>ガス熱量変更引当金</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>繰入損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	解約違約金	52百万円	ガス熱量変更引当金	29	繰入損		計	82													
解約違約金	52百万円																						
ガス熱量変更引当金	29																						
繰入損																							
計	82																						

3 (中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 米国会計基準 (FAS87号) を適用したものであります。	1	1 米国会計基準 (FAS87号) を適用したものであります。

4 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,145</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,246</td> </tr> </table> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券売却損益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74</td> </tr> </table> <p>3 当中間連結会計期間に連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社と非連結子会社であったエネクスオート関西株式会社が合併したことに伴い増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">13</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20</td> </tr> </table> <p>4</p>	現金及び預金勘定	20,145	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	20,246	有価証券売却損益	13百万円	有形固定資産売却損益	8	無形固定資産売却損益	38	投資有価証券売却損益	26	その他	5	計	74	流動資産	13	流動負債	20	固定資産	20	固定負債	0	資産合計	34	負債合計	20	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22,070</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,070</td> </tr> </table> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券売却損益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82</td> </tr> </table> <p>3 当中間連結会計期間にタキガワエネクス株式会社を含む6社を連結子会社にしたことに伴い増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,158</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,878</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,792</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,926</td> </tr> </table> <p>4 株式の取得により新たに小倉興産エネルギー株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7</td> </tr> </table> <p>5 当中間連結会計期間に連結子会社である株式会社東海を売却したことに伴い減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">12,614</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,703</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,318</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,690</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,070	有価証券に含まれる現金同等物	-	現金及び現金同等物	22,070	有価証券売却損益	56百万円	有形固定資産売却損益	75	投資有価証券売却損益	102	計	82	流動資産	1,158	流動負債	1,878	固定資産	633	固定負債	47	資産合計	1,792	負債合計	1,926	流動資産	33	固定資産	6	流動負債	40	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	7	取得による収入	7	流動資産	12,614	流動負債	3,574	固定資産	12,703	固定負債	2,115	資産合計	25,318	負債合計	5,690	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">27,931</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,031</td> </tr> </table> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券売却損益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,068</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度より連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社と非連結子会社であったエネクスオート関西株式会社が合併したことに伴い増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">13</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20</td> </tr> </table> <p>4</p>	現金及び預金勘定	27,931	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	28,031	有価証券売却損益	22百万円	有形固定資産売却損益	412	投資有価証券売却損益	171	関係会社株式売却益	442	その他	18	計	1,068	流動資産	13	流動負債	20	固定資産	20	固定負債	0	資産合計	34	負債合計	20
現金及び預金勘定	20,145																																																																																																															
有価証券に含まれる現金同等物	100																																																																																																															
現金及び現金同等物	20,246																																																																																																															
有価証券売却損益	13百万円																																																																																																															
有形固定資産売却損益	8																																																																																																															
無形固定資産売却損益	38																																																																																																															
投資有価証券売却損益	26																																																																																																															
その他	5																																																																																																															
計	74																																																																																																															
流動資産	13	流動負債	20																																																																																																													
固定資産	20	固定負債	0																																																																																																													
資産合計	34	負債合計	20																																																																																																													
現金及び預金勘定	22,070																																																																																																															
有価証券に含まれる現金同等物	-																																																																																																															
現金及び現金同等物	22,070																																																																																																															
有価証券売却損益	56百万円																																																																																																															
有形固定資産売却損益	75																																																																																																															
投資有価証券売却損益	102																																																																																																															
計	82																																																																																																															
流動資産	1,158	流動負債	1,878																																																																																																													
固定資産	633	固定負債	47																																																																																																													
資産合計	1,792	負債合計	1,926																																																																																																													
流動資産	33																																																																																																															
固定資産	6																																																																																																															
流動負債	40																																																																																																															
株式の取得価額	0																																																																																																															
現金及び現金同等物	7																																																																																																															
取得による収入	7																																																																																																															
流動資産	12,614	流動負債	3,574																																																																																																													
固定資産	12,703	固定負債	2,115																																																																																																													
資産合計	25,318	負債合計	5,690																																																																																																													
現金及び預金勘定	27,931																																																																																																															
有価証券に含まれる現金同等物	100																																																																																																															
現金及び現金同等物	28,031																																																																																																															
有価証券売却損益	22百万円																																																																																																															
有形固定資産売却損益	412																																																																																																															
投資有価証券売却損益	171																																																																																																															
関係会社株式売却益	442																																																																																																															
その他	18																																																																																																															
計	1,068																																																																																																															
流動資産	13	流動負債	20																																																																																																													
固定資産	20	固定負債	0																																																																																																													
資産合計	34	負債合計	20																																																																																																													

5 (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,336</td> <td style="text-align: center;">2,249</td> <td style="text-align: center;">1,086</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">1,824</td> <td style="text-align: center;">1,197</td> <td style="text-align: center;">627</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,222</td> <td style="text-align: center;">3,498</td> <td style="text-align: center;">1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	58	48	10	機械装置及び運搬具	3,336	2,249	1,086	有形固定資産その他	1,824	1,197	627	無形固定資産その他	3	2	0	合計	5,222	3,498	1,724	1年内	961百万円	1年超	1,761	合計	2,722	支払リース料	508百万円	減価償却費相当額	467	支払利息相当額	19	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,701</td> <td style="text-align: center;">2,486</td> <td style="text-align: center;">1,214</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> <td style="text-align: center;">614</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,606</td> <td style="text-align: center;">3,669</td> <td style="text-align: center;">1,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,917</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	80	35	44	機械装置及び運搬具	3,701	2,486	1,214	有形固定資産その他	1,754	1,139	614	無形固定資産その他	71	8	62	合計	5,606	3,669	1,936	1年内	1,016百万円	1年超	1,901	合計	2,917	支払リース料	529百万円	減価償却費相当額	484	支払利息相当額	19	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,559</td> <td style="text-align: center;">2,461</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">1,751</td> <td style="text-align: center;">1,169</td> <td style="text-align: center;">582</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,368</td> <td style="text-align: center;">3,670</td> <td style="text-align: center;">1,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	53	36	17	機械装置及び運搬具	3,559	2,461	1,097	有形固定資産その他	1,751	1,169	582	無形固定資産その他	3	3	0	合計	5,368	3,670	1,698	1年内	964百万円	1年超	1,723	合計	2,688	支払リース料	990百万円	減価償却費相当額	961	支払利息相当額	36
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	58	48	10																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,336	2,249	1,086																																																																																																											
有形固定資産その他	1,824	1,197	627																																																																																																											
無形固定資産その他	3	2	0																																																																																																											
合計	5,222	3,498	1,724																																																																																																											
1年内	961百万円																																																																																																													
1年超	1,761																																																																																																													
合計	2,722																																																																																																													
支払リース料	508百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	467																																																																																																													
支払利息相当額	19																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	80	35	44																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,701	2,486	1,214																																																																																																											
有形固定資産その他	1,754	1,139	614																																																																																																											
無形固定資産その他	71	8	62																																																																																																											
合計	5,606	3,669	1,936																																																																																																											
1年内	1,016百万円																																																																																																													
1年超	1,901																																																																																																													
合計	2,917																																																																																																													
支払リース料	529百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	484																																																																																																													
支払利息相当額	19																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	53	36	17																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,559	2,461	1,097																																																																																																											
有形固定資産その他	1,751	1,169	582																																																																																																											
無形固定資産その他	3	3	0																																																																																																											
合計	5,368	3,670	1,698																																																																																																											
1年内	964百万円																																																																																																													
1年超	1,723																																																																																																													
合計	2,688																																																																																																													
支払リース料	990百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	961																																																																																																													
支払利息相当額	36																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																								
<p>(2)貸主側</p> <p>1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,882</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> <td style="text-align: center;">638</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">540</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,742</td> <td style="text-align: center;">1,818</td> <td style="text-align: center;">924</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546</td> </tr> </table> <p>3.受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>4.利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	43	33	9	機械装置及び運搬具	1,882	1,243	638	有形固定資産その他	816	540	276	合計	2,742	1,818	924	1年内	524百万円	1年超	1,021	合計	1,546	受取リース料	266百万円	減価償却費	250	受取利息相当額	9	未経過リース料		1年内	238百万円	1年超	834	合計	1,072	<p>(2)貸主側</p> <p>1.リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,918</td> <td style="text-align: center;">1,289</td> <td style="text-align: center;">628</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,697</td> <td style="text-align: center;">1,780</td> <td style="text-align: center;">917</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463</td> </tr> </table> <p>3.受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>4.利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	57	22	34	機械装置及び運搬具	1,918	1,289	628	有形固定資産その他	720	467	253	合計	2,697	1,780	917	1年内	509百万円	1年超	953	合計	1,463	受取リース料	258百万円	減価償却費	223	受取利息相当額	8	未経過リース料		1年内	238百万円	1年超	595	合計	834	<p>(2)貸主側</p> <p>1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,993</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> <td style="text-align: center;">629</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">865</td> <td style="text-align: center;">559</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,823</td> <td style="text-align: center;">1,943</td> <td style="text-align: center;">880</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491</td> </tr> </table> <p>3.受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>4.利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	25	19	5	機械装置及び運搬具	1,993	1,364	629	有形固定資産その他	865	559	245	合計	2,823	1,943	880	1年内	533百万円	1年超	958	合計	1,491	受取リース料	521百万円	減価償却費	500	受取利息相当額	17	未経過リース料		1年内	238百万円	1年超	715	合計	953
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	43	33	9																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,882	1,243	638																																																																																																																							
有形固定資産その他	816	540	276																																																																																																																							
合計	2,742	1,818	924																																																																																																																							
1年内	524百万円																																																																																																																									
1年超	1,021																																																																																																																									
合計	1,546																																																																																																																									
受取リース料	266百万円																																																																																																																									
減価償却費	250																																																																																																																									
受取利息相当額	9																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	238百万円																																																																																																																									
1年超	834																																																																																																																									
合計	1,072																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	57	22	34																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,918	1,289	628																																																																																																																							
有形固定資産その他	720	467	253																																																																																																																							
合計	2,697	1,780	917																																																																																																																							
1年内	509百万円																																																																																																																									
1年超	953																																																																																																																									
合計	1,463																																																																																																																									
受取リース料	258百万円																																																																																																																									
減価償却費	223																																																																																																																									
受取利息相当額	8																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	238百万円																																																																																																																									
1年超	595																																																																																																																									
合計	834																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	25	19	5																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,993	1,364	629																																																																																																																							
有形固定資産その他	865	559	245																																																																																																																							
合計	2,823	1,943	880																																																																																																																							
1年内	533百万円																																																																																																																									
1年超	958																																																																																																																									
合計	1,491																																																																																																																									
受取リース料	521百万円																																																																																																																									
減価償却費	500																																																																																																																									
受取利息相当額	17																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	238百万円																																																																																																																									
1年超	715																																																																																																																									
合計	953																																																																																																																									

[次へ](#)

6 (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3,263	4,511	1,247
(2)その他	994	1,000	5
合計	4,257	5,511	1,253

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,442
非上場債券	
社債	529
その他	100

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,493	5,116	2,623
(2)その他	3,575	3,613	38
合計	6,068	8,730	2,662

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,174
その他	327

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,485	5,159	1,674
(2)その他	1,045	1,053	8
合計	4,531	6,213	1,682

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,359
非上場債券	
社債	529
その他	100
その他	334

7（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品	石油製品先物取引			
	買建	1,020	1,149	128
	売建	1,798	2,007	208

（注） 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品	石油製品先物取引			
	買建	1,707	1,791	83
	売建	3,476	3,691	214

（注） 1．時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2．金利スワップ取引はヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	石油製品先物取引 買 建	811	949	137
	売 建	1,072	1,228	156

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

8 (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,809	205,996	44,575	289,381	-	289,381
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	38,809	205,996	44,575	289,381	(-)	289,381
営業費用	38,313	203,528	43,893	285,735	1,326	287,061
営業利益	495	2,468	682	3,646	(1,326)	2,319

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,303	238,002	39,737	326,043	-	326,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	48,303	238,002	39,737	326,043	(-)	326,043
営業費用	47,284	234,261	39,742	321,289	1,697	322,987
営業利益 (又は営業損失)	1,018	3,740	5	4,753	(1,697)	3,055

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,253	446,669	103,308	635,230	-	635,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	85,253	446,669	103,308	635,230	(-)	635,230
営業費用	83,623	439,535	101,866	625,025	3,378	628,404
営業利益	1,629	7,134	1,441	10,205	(3,378)	6,826

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売及びサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売及びサービス提供。

(注3) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,326	1,697	3,378	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	283,075	4,597	1,708	289,381	-	289,381
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,524	30	503	2,058	(2,058)	-
計	284,599	4,628	2,212	291,439	(2,058)	289,381
営業費用	282,581	4,269	2,324	289,175	(2,113)	287,061
営業利益（又は営業損失）	2,018	358	112	2,264	55	2,319

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	622,613	9,244	3,372	635,230	-	635,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,024	53	1,277	4,355	(4,355)	-
計	625,637	9,298	4,650	639,586	(4,355)	635,230
営業費用	618,840	8,891	5,204	632,937	(4,533)	628,404
営業利益（又は営業損失）	6,796	406	554	6,648	177	6,826

（注1） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2） 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,597	1,708	6,306
連結売上高（百万円）	-	-	289,381
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.6	0.6	2.2

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,244	3,372	12,617
連結売上高（百万円）	-	-	635,230
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	0.5	2.0

（注1） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2） 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
(1) 1株当たり純資産額 （円） 886.39	(1) 1株当たり純資産額 （円） 833.01	(1) 1株当たり純資産額 （円） 808.10
(2) 1株当たり中間純利益 （円） 23.25	(2) 1株当たり中間純利益 （円） 16.74	(2) 1株当たり当期純損失 （円） 46.56
(3) 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益（円） 23.24	(3) 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益（円） 16.73	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失で あるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失			
中間純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,110	1,509	4,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	125
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	(-)	(-)	(125)
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	2,110	1,509	4,208
期中平均株式数(千株)	90,789	90,134	90,404
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	8	82	-
(うち自己株式譲渡方式による ストックオプションおよび新株 予約権(千株))	(8)	(82)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2 項の規定によるストック オプション(自己株式譲 渡方式) 潜在株式数 808千株 決議日 平成13年6月28日 権利行使価格 639円 行使期間 自平成15年7月1日 至平成18年6月30日 新株予約権 潜在株式数 113千株 この詳細は「第4提出 会社の状況 1.株式等 の状況 (2)新株予約 権等の状況」に記載して あります。		旧商法第210条ノ2第2 項の規定によるストック オプション(自己株式譲 渡方式) 潜在株式数 611千株 決議日 平成13年6月28日 権利行使価格 639円 行使期間 自平成15年7月1日 至平成18年6月30日 新株予約権 潜在株式数 80千株 この詳細は「第4提出 会社の状況 1.株式等 の状況 (2)新株予約 権等の状況」に記載して あります。

10 (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(固定資産の譲渡について)

持分法適用関連会社のシナネン株式会社は、平成16年11月8日開催の取締役会において、財務体質強化の一環として下記固定資産の譲渡を決議いたしました。

譲渡の内容

譲渡資産 土地・建物他

譲渡資産の帳簿価額 5,857百万円

譲渡資産の譲渡予定価額 715百万円

譲渡の日程 (予定)

譲渡契約日: 平成16年12月20日

譲渡日: 平成16年12月下旬

損益に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、当連結会計年度において持分法投資利益が745百万円減少する見込みであります。

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は平成17年6月18日に米国のTokai International Holdings, Inc. との間で、平成17年6月30日を引渡し条件とする「株式購入契約書」を締結し、当社が保有する株式会社東海の株式全部を譲渡し、ライター及び点火棒の製造・販売事業から撤退することといたしました。これに伴う影響は、連結総資産24,361百万円の減少であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		14,160		19,352		22,849	
2.受取手形		7,040		6,775		7,569	
3.売掛金		40,467		47,045		51,732	
4.有価証券		100		-		100	
5.たな卸資産		2,057		3,239		1,362	
6.繰延税金資産		1,118		1,501		1,520	
7.短期貸付金		4,792		7,275		5,992	
8.その他		2,007		3,112		2,015	
貸倒引当金		166		492		425	
流動資産合計		71,578	45.1	87,810	49.3	92,718	51.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	3	23,177		23,316		23,110	
(2)構築物	3	13,648		13,646		13,735	
(3)機械及び装置	3	15,638		15,598		15,761	
(4)土地		26,953		27,159		27,027	
(5)その他		2,336		2,405		2,288	
減価償却累計額		34,676		35,061		34,810	
有形固定資産合計		47,078		47,063		47,114	
2.無形固定資産		2,908		3,084		3,340	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		27,708		28,178		28,098	
(2)長期貸付金		2,773		5,658		2,597	
(3)その他		8,144		7,630		7,950	
貸倒引当金		1,524		1,453		1,502	
投資その他の資産合計		37,102		40,013		37,143	
固定資産合計		87,089	54.9	90,162	50.7	87,598	48.6
資産合計		158,668	100.0	177,973	100.0	180,316	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		136		132		116	
2. 買掛金		41,061		50,507		53,299	
3. 短期借入金	4	8,956		10,800		10,950	
4. 一年以内償還社債		-		5,000		5,000	
5. 未払法人税等		541		1,216		1,660	
6. その他	1	11,551		9,429		11,684	
流動負債合計		62,247	39.2	77,086	43.3	82,711	45.9
固定負債							
1. 社債		10,000		5,000		5,000	
2. 長期借入金		13,000		14,000		14,000	
3. 退職給付引当金		1,462		2,028		1,676	
4. 役員退職慰労引当金		309		363		396	
5. 繰延税金負債		349		535		222	
6. 土地再評価に係る繰延税金負債		3,415		3,321		3,413	
7. その他		4,411		4,741		4,365	
固定負債合計		32,948	20.8	29,991	16.9	29,074	16.1
負債合計		95,195	60.0	107,077	60.2	111,785	62.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,000		5,000		5,000	
2. その他資本剰余金		12,544		12,555		12,544	
資本剰余金合計		17,544	11.1	17,555	9.9	17,544	9.7
利益剰余金							
1. 任意積立金		34,674		40,140		34,674	
2. 中間(当期)未処分利益		2,928		3,827		7,804	
利益剰余金合計		37,603	23.7	43,967	24.7	42,479	23.6
土地再評価差額金		9,303	5.9	9,069	5.1	9,186	5.1
その他有価証券評価差額金		1,052	0.7	1,661	0.9	1,073	0.6
自己株式		3,301	2.1	3,098	1.7	3,257	1.8
資本合計		63,472	40.0	70,895	39.8	68,531	38.0
負債資本合計		158,668	100.0	177,973	100.0	180,316	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			236,711	100.0		278,878	100.0		523,613	100.0
売上原価	1		225,387	95.2		265,303	95.1		497,363	95.0
売上総利益			11,324	4.8		13,575	4.9		26,250	5.0
販売費及び一般管理 費	1		9,926	4.2		10,984	4.0		21,827	4.2
営業利益			1,397	0.6		2,590	0.9		4,422	0.8
営業外収益	2		1,458	0.6		1,245	0.5		5,762	1.1
営業外費用	3		403	0.2		433	0.2		831	0.1
経常利益			2,452	1.0		3,402	1.2		9,354	1.8
特別利益	4		87	0.0		371	0.1		975	0.2
特別損失	5		272	0.1		501	0.1		1,241	0.2
税引前中間(当期) 純利益			2,267	0.9		3,272	1.2		9,089	1.8
法人税、住民税及 び事業税		653			1,271			2,486		
法人税等調整額		57	596	0.2	162	1,108	0.4	603	1,883	0.4
中間(当期)純利 益			1,671	0.7		2,163	0.8		7,206	1.4
前期繰越利益			1,279			1,919			1,279	
土地再評価差額金 取崩額			22			256			138	
中間配当額			-			-			542	
中間(当期)未処分 利益			2,928			3,827			7,804	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 ...移動平均法に基づく低価法</p> <p>販売用器具及び雑品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は、定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 構築物 5～50年 機械及び装置 2～20年 車両及び運搬具 3～5年 器具及び備品 2～10年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 同 左</p> <p>販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 同 左</p> <p>販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 営業権 ...その支出の効果の及ぶ 期間(主に5年)の均等 償却により費用配分し ております。</p> <p>ソフトウェア ...自社利用のソフトウェ アについては、社内 おける利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>上記以外 ...定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率を勘案して必 要額を、貸倒懸念債権及び破産 更生債権については個別に回収 可能性を勘案した回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 法人税等の税額計算について 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 法人税等の税額計算について 同 左 (2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) (2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は78百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

1 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 流動負債の「その他」には未納消費税等116百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 221</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 1,460</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社 279</p> <p>その他11社 1,621</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,729</p> <p>大分九石販売株式会社 1,101</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>ナポリオートガス株式会社他 7社 54</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社あかつき他 3社 10</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,477</p>	<p>1 流動負債の「その他」には未納消費税等83百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社 300</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社 281</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 240</p> <p>その他3社 470</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,489</p> <p>大分九石販売株式会社 1,428</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>ナポリオートガス株式会社他 6社 50</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社あかつき他 5社 18</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,277</p>	<p>1</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 450</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社 325</p> <p>株式会社エネクスオート関東 300</p> <p>その他8社 1,050</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 2,153</p> <p>大分九石販売株式会社 1,627</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>大長崎商事株式会社他 6社 50</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>山崎石油株式会社他 5社 22</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,979</p>
3	3	<p>3 収用に伴う圧縮記帳額は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 213百万円</p> <p style="text-align: right;">構築物 3</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 23</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 240</p>
4	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,000</p>	4

2 (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,034百万円	無形固定資産	248	長期前払費用	95	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,010百万円	無形固定資産	411	長期前払費用	97	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,147百万円	無形固定資産	635	長期前払費用	211														
有形固定資産	1,034百万円																																	
無形固定資産	248																																	
長期前払費用	95																																	
有形固定資産	1,010百万円																																	
無形固定資産	411																																	
長期前払費用	97																																	
有形固定資産	2,147百万円																																	
無形固定資産	635																																	
長期前払費用	211																																	
<p>2 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,458</td> </tr> </table>	受取利息	56百万円	受取配当金	1,064	仕入割引	104	その他	233	計	1,458	<p>2 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245</td> </tr> </table>	受取利息	52百万円	受取配当金	755	仕入割引	122	その他	314	計	1,245	<p>2 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,762</td> </tr> </table>	受取利息	126百万円	受取配当金	5,001	仕入割引	216	その他	418	計	5,762		
受取利息	56百万円																																	
受取配当金	1,064																																	
仕入割引	104																																	
その他	233																																	
計	1,458																																	
受取利息	52百万円																																	
受取配当金	755																																	
仕入割引	122																																	
その他	314																																	
計	1,245																																	
受取利息	126百万円																																	
受取配当金	5,001																																	
仕入割引	216																																	
その他	418																																	
計	5,762																																	
<p>3 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> </table>	支払利息	185百万円	売上割引	76	その他	141	計	403	<p>3 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433</td> </tr> </table>	支払利息	189百万円	売上割引	94	その他	150	計	433	<p>3 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831</td> </tr> </table>	支払利息	434百万円	売上割引	161	その他	235	計	831								
支払利息	185百万円																																	
売上割引	76																																	
その他	141																																	
計	403																																	
支払利息	189百万円																																	
売上割引	94																																	
その他	150																																	
計	433																																	
支払利息	434百万円																																	
売上割引	161																																	
その他	235																																	
計	831																																	
<p>4 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </table>	土地	29百万円	その他	44	計	14	計	87	<p>4 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table>	土地	1百万円	その他	2	計	367	計	371	<p>4 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> </table> <p>3) 固定資産圧縮益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975</td> </tr> </table>	建物	98百万円	構築物	20	機械及び装置	30	土地	63	その他	56	計	635	計	71	計	975
土地	29百万円																																	
その他	44																																	
計	14																																	
計	87																																	
土地	1百万円																																	
その他	2																																	
計	367																																	
計	371																																	
建物	98百万円																																	
構築物	20																																	
機械及び装置	30																																	
土地	63																																	
その他	56																																	
計	635																																	
計	71																																	
計	975																																	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>5 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却損 0</p> <p>3) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>4) その他 26</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 0;">計 272</p>	建物	66百万円	構築物	23	機械及び装置	27	土地	34	その他	71	子会社事業整理損	22	<p>5 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却損 1</p> <p>3) 投資有価証券評価損 120</p> <p>4) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table> <p>5) 減損損失 78</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 0;">計 501</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">地域</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 3件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグル - プ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	建物	32百万円	構築物	28	機械及び装置	39	土地	66	その他	62	子会社事業整理損	71	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1件	土地	関東	遊休資産 1件	土地	北陸	遊休資産 3件	土地	中国	遊休資産 1件	土地	九州	遊休資産 3件	土地	<p>5 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却損 45</p> <p>3) 投資有価証券評価損 70</p> <p>4) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> </table> <p>5) その他 146</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 0;">計 1,241</p>	建物	180百万円	構築物	55	機械及び装置	53	土地	40	その他	181	子会社事業整理損	468
建物	66百万円																																																							
構築物	23																																																							
機械及び装置	27																																																							
土地	34																																																							
その他	71																																																							
子会社事業整理損	22																																																							
建物	32百万円																																																							
構築物	28																																																							
機械及び装置	39																																																							
土地	66																																																							
その他	62																																																							
子会社事業整理損	71																																																							
地域	用途	種類																																																						
北海道	遊休資産 1件	土地																																																						
関東	遊休資産 1件	土地																																																						
北陸	遊休資産 3件	土地																																																						
中国	遊休資産 1件	土地																																																						
九州	遊休資産 3件	土地																																																						
建物	180百万円																																																							
構築物	55																																																							
機械及び装置	53																																																							
土地	40																																																							
その他	181																																																							
子会社事業整理損	468																																																							

3 (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	-	-	-	機械及び装置	63	44	19	その他の有形固定資産	365	178	186	合計	429	222	206	1年内	97百万円	1年超	190	合計	287	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	37	支払利息相当額	1	1年内	181百万円	1年超	635	合計	817	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	12	4	8	機械及び装置	61	40	21	その他の有形固定資産	343	221	122	合計	418	265	152	1年内	95百万円	1年超	158	合計	254	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	52	支払利息相当額	1	1年内	181百万円	1年超	454	合計	635	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	12	1	11	機械及び装置	63	49	13	その他の有形固定資産	357	210	147	合計	434	261	172	1年内	85百万円	1年超	153	合計	238	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	95	支払利息相当額	3	1年内	181百万円	1年超	545	合計	726
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
構築物	-	-	-																																																																																																																	
機械及び装置	63	44	19																																																																																																																	
その他の有形固定資産	365	178	186																																																																																																																	
合計	429	222	206																																																																																																																	
1年内	97百万円																																																																																																																			
1年超	190																																																																																																																			
合計	287																																																																																																																			
支払リース料	42百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	37																																																																																																																			
支払利息相当額	1																																																																																																																			
1年内	181百万円																																																																																																																			
1年超	635																																																																																																																			
合計	817																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
構築物	12	4	8																																																																																																																	
機械及び装置	61	40	21																																																																																																																	
その他の有形固定資産	343	221	122																																																																																																																	
合計	418	265	152																																																																																																																	
1年内	95百万円																																																																																																																			
1年超	158																																																																																																																			
合計	254																																																																																																																			
支払リース料	49百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	52																																																																																																																			
支払利息相当額	1																																																																																																																			
1年内	181百万円																																																																																																																			
1年超	454																																																																																																																			
合計	635																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
構築物	12	1	11																																																																																																																	
機械及び装置	63	49	13																																																																																																																	
その他の有形固定資産	357	210	147																																																																																																																	
合計	434	261	172																																																																																																																	
1年内	85百万円																																																																																																																			
1年超	153																																																																																																																			
合計	238																																																																																																																			
支払リース料	85百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	95																																																																																																																			
支払利息相当額	3																																																																																																																			
1年内	181百万円																																																																																																																			
1年超	545																																																																																																																			
合計	726																																																																																																																			

4 (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	11,481	514

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	13,716	2,750

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	11,745	779

5 (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

重要な訴訟等

該当事項はありません。

中間配当

平成17年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1．中間配当による配当金の総額.....725百万円
- 2．1株当たりの金額..... 8円
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第45期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月23日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成17年6月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年9月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)平成17年7月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日)平成17年8月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日)平成17年9月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日)平成17年10月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日)平成17年11月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井 紘	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 慶吉	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記10（重要な後発事象）に記載されているとおり、持分法関連会社シナネン株式会社は、平成16年11月8日開催の同社取締役会において固定資産の譲渡を決議した。

注記8（セグメント情報）の注4に記載されているとおり、会社は子会社事業のセグメント区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井 紘	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 慶吉	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井 紘	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 慶吉	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。